

# 2009年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

# 目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 『地域開発』の発行状況.....	3
2. 2009年度『地域開発』の概要.....	3
3. 北九州セミナー.....	5
4. 編集委員会報告.....	6
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	6
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	6
2. 「地域政策講演会」の開催.....	7
III. 調査・研究.....	8
《自主調査事業》	
1. 2030年の東京都心市街地像研究会.....	8
2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度.....	8
3. CSRによる企業と農山漁村のパートナーシップと地域活性化の可能性.....	9
《受託調査研究》	
4. 地域振興アドバイザー派遣制度フォローアップ調査業務.....	10
5. 地域活性化施策研究会業務.....	11
6. ベトナム国都市計画策定・管理能力向上プロジェクトへの参加.....	11
7. 日越間交流調整委託業務.....	12
8. 「大屋の芸術村構想」支援調査.....	12
9. 既成市街地再開発調査.....	13
10. 外苑東通り研究会.....	14
11. 東大まちづくり大学院・連続シンポジウム運営業務.....	15

## はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、（１）機関誌発行、（２）地域開発研究懇談会等の開催、（３）調査・研究の３つに大別される。

本年度は、第１の「機関誌発行业」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第２の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年 10 回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透に努めた。

第３の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など 11 件について、的確に取り組んだ。

当センターの概要（2010 年 3 月 31 現在）

a. 会員数 賛助会員 45 社 1 個人

b. 職員数 7 名

c. 会議記録

第 19 回評議員会（2009 年 5 月 21 日）2008 年度事業報告・収支決算

第 104 回理事会（2009 年 5 月 21 日）2008 年度事業報告・収支決算

評議員の辞任に伴う補欠選任について

第 20 回評議員会（2010 年 3 月 29 日）2010 年度事業計画・収支予算書

第 105 回理事会（2010 年 3 月 29 日）2010 年度事業計画・収支予算書

評議員の辞任に伴う補欠選任について

d. 役員・評議員一覧

会 長 伊藤 滋（早稲田大学特命教授）

理事長 大西 隆（東京大学大学院教授）

理 事 荒井 良雄（東京大学大学院教授）

〃 石森 亮（(株)日本政策投資銀行常務執行役員）

〃 泉 浩二（当センター参与）

〃 磯部 力（立教大学教授）

〃 岩沙 弘道（三井不動産(株)代表取締役社長）

〃 太田 勝敏（東洋大学教授）

〃 大森 彌（東京大学名誉教授）

〃 小澤 一郎（(財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長）

〃 川口 文夫（中部電力(株)代表取締役会長）

〃 清原 慶子（三鷹市長）

〃 黒川 洸（(財)計量計画研究所理事長）

〃 小林庄一郎（関西電力(株)顧問）

〃 後藤 公明（(株)I H I 顧問）

〃 後藤 春彦（早稲田大学教授）

〃 斉藤 忠夫（(株)トヨタ I T 開発センター CTO チーフインテリジェンティスト）

〃 関 満博（一橋大学大学院）

〃 長澤 俊和（当センター事務局長）

理事	長島 俊夫 (三菱地所(株)代表取締役専務執行役員)
〃	中村 満義 (鹿島建設(株)代表取締役社長)
〃	西村 幸夫 (東京大学先端科学技術研究センター教授)
〃	福田 順子 (城西国際大学教授)
〃	南 直哉 (東京電力(株)顧問)
〃	矢作 弘 (大阪市立大学大学院教授)
監事	大川 信行 (東日本国際大学教授)
〃	氷鮑揚四郎 (筑波大学大学院教授)
評議員	相澤 幸寛 ((株)大林組執行役員開発事業本部副本部長)
〃	石川 幹子 (東京大学大学院教授)
〃	伊藤 達雄 (名古屋産業大学名誉学長・特任教授)
〃	今村 康明 (日本生命(相)総合法人第四部総合法人部長)
〃	宇都宮靖宏 (四国電力(株)前経営企画部調査役)
〃	小野 雅樹 (中国電力(株)前執行役員東京支社長)
〃	北村 雅良 (電源開発(株)取締役社長)
〃	木下 久史 (北海道電力(株)事業推進部部長)
〃	黒川 和美 (法政大学大学院教授)
〃	小泉 司 (東北電力(株)広報・地域交流部長)
〃	佐藤 尚文 (九州電力(株)理事)
〃	猿谷 洋一 (日立アプライアンス(株)空調営業本部副本部長)
〃	田村 丘 ((株)損害保険ジャパン本店営業第四部長)
〃	田中 修 (清水建設(株)建築事業本部営業統括上席マネージャー)
〃	塚原 昭徳 (東電不動産(株)顧問)
〃	鳥栖那智夫 ((株)日本都市総合研究所顧問)
〃	平田 龍一 ((株)三井住友銀行本店営業第五部長)
〃	廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大学教授)
〃	光多 長温 (鳥取大学特任教授)
〃	宮下 正裕 ((株)竹中工務店専務執行役員)
〃	廻 洋子 (淑徳大学教授)
〃	山口 直樹 (パナソニック電工(株)情報渉外部部長)
〃	山崎 朗 (中央大学大学院教授)

## I. 2009 年度機関誌（月刊『地域開発』）発行事業報告

### 1. 『地域開発』の発行状況

2010年3月号（Vol.546）まで12号を発行。

### 2. 2009 年度『地域開発』の概要

#### 1) 特集企画

2010年3月に特例法の期限を迎えた平成の合併は10年間で市町村数が3232から6割弱に減少したが、広域合併は望ましい選択だったのか。地域では公的施設・不動産の有効活用、地方公共交通による地域活性化、元気な中山間地域ではなにが起こっているのか。都市計画法の抜本改正が検討されているなかで、民主党への政権交代によって地域政策はどのように変わっていくのか。海外でもオバマ大統領の誕生により、米国は環境への取り組みが積極的となり、都市計画についても都市重視の方針を打ち出している。東アジアの中国・韓国の都市・地域計画にも注目したい。こうした国内外の動きを捉え、同時に過去の開発への検証や人口減少時代の都市縮小にどう対応するかなど、さまざまな視点から地域の課題をとりあげ、地域の生き残り策、今後の地域・都市のあり方、環境への取り組み、人材育成などを考えつつ、地域の発展戦略をさぐった。

各号の特集テーマは以下の通り。

#### 2009 年

- 4月号：東アジアにおける都市・地域計画の新展開
- 5月号：地方都市の循環型社会への取り組み
- 6月号：平成の合併、その後  
——10年目の軌跡
- 7月号：東京臨海副都心開発のこれまでとこれから
- 8月号：地域の自立発展戦略
- 9月号：世界の経済開発 PPP
- 10月号：地域産業おこしと農産物「直売所」
- 11月号：オバマ政権——アメリカの都市政策が変わる
- 12月号：都市空間のマネジメント

#### 2010 年

- 1月号：公的不動産の有効活用（PRE）
- 2月号：公共交通を考える
- 3月号：縮小都市の創造性

#### 2) 調査報告

テーマは以下の通り（掲載順、\*は投稿）

- ・ 婦人たちによる農村レストランの展開  
——高知県安芸市土居郷土料理研究会の取り組み
- ・ 婦人たちによる地場製品の加工  
——高知県香南市（旧吉川村）の「はま美人を育てる会」
- ・ 集落でそば屋と農産物直売所を展開

- 山形県長井市伊佐沢地区の取組み
- ・八王子市／帰還するシニアの地域貢献を支援する
  - 「はちおうじ志民塾」の展開
- ・中国辺境に集積する工作機械産業
  - 寧夏回族自治区の三線企業と日本企業
- ・中国辺境のショッピングセンターが大学生の創業支援
  - 黒龍江省チチハルの百花集団の取組み
- ・西粟倉村／百年の森林事業に向かう
  - 自立に向かう「村」の取組み
- ・ポスト社会主義都市の文化的景観

\* 地域に適した多様な分散型バイオ燃料

——もう一つの地産・地消の試み

\* 南関東 4 都県の市区町村別にみた将来人口

——日本の市区町村別将来推計人口（2008年12月推計）の結果より

\* 中国における環境美化活動の取組みについてのケーススタディ

——湖北省武漢市都市管理局と百歩亭社区を事例として

\* 「みやぎ寿司海道」の評価

——寿司店・JR・県の協力による観光振興

\* アメリカの都市で急成長するコミュニティガーデン運動とグローバリズム

——ニューヨーク市の前衛的活動体、グリーンゲリラを中心に

\* 「人口減少地域における地域・社会資本マネジメントに関する研究」について

\* 公立文化ホールの公共性を考える

——滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの議論を中心に

\* 阪神・淡路大震災 15 年と「人間復興」

——新たな市民活動と市民経済

\* 世帯からみた今後の地域の姿

——「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2009年12月推計）の結果より

### 3) シンポジウム報告

東大まちづくり大学院連続シンポジウム

「都市計画法の改正を考える——都市のランドデザインの再構築をめざして」

### 4) 寄稿

テーマは以下の通り

- ・まちづくり合意のプロセスを革新するバーチャルリアリティー技術活用について

### 5) 連載について

- ・ナマハゲさんはこうおっしゃる（12月号最終回/全9回）
- ・できることちゃんとやってる？ 日本の地域！  
～ 超戦略的都市国家シンガポールから見える、地域のポテンシャルと活路  
（2009年10月号より6回連載）

## 6) 地域振興の視点

- ・新たな結——国土交通省地方振興課の問題提起
- ・パンチが利かなくなった日本の地域政策
- ・オランダ式まちづくり
- ・観光の多様化と人材
- ・塩竈の歴史と地域づくり
- ・新政権の地域政策
- ・新政権と都市計画
- ・郊外のまちづくり——規制緩和か強化か
- ・「低炭素都市」を世に問う
- ・審議会を考える

## 7) 事業報告

- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2008」表彰式開催
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2008」選考理由と総括
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2008」審査委員講評
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2008」受賞作品紹介
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2009」大賞決定

## 3. 北九州セミナー

「まちづくり戦略：環境と人材育成」をテーマとし、北九州市で開催した。2010年4月号特集として収録予定。

共 催：(財)日本地域開発センター、北九州市立大学、北九州市

後 援：東大まちづくり大学院（東京大学大学院工学系研究科）、  
(株)日本政策投資銀行九州支店

開催日：2009年11月12日 13:30～17:30

会 場：北九州市立男女共同参画センタームーブ 5F 大セミナールーム  
(北九州市小倉北区大手町11-4)

プログラム：

基調講演1 「ハードを生かすまちづくり：逆都市化時代の北九州」

大西 隆 ((財)日本地域開発センター理事長、東京大学大学院工学系研究科  
教授)

基調講演2 「産業人材育成とまちづくり」

関 満博 ((財)日本地域開発センター理事、一橋大学大学院教授)

現場からの報告

1. 「学びで地域の活性化」

関 宣昭 (NPO 法人里山を考える会代表)

2. 「持続型社会に向けたアジアの環境リーダーの育成」

楠田 哲也 (北九州市立大学国際環境工学部教授)

3. 「200年住宅におけるPC混構造構法の可能性」

加藤 史衛 ((株)加藤建築事務所代表取締役)

パネルディスカッション「地域再生のための人材育成」

パネリスト：網岡 健司（新日本製鐵(株)八幡製鐵所総務部開発企画グループリーダー部長）  
築城 則子（遊生染織工房主宰）  
片山 憲一（北九州市産業経済局長）  
伊野 憲治（北九州市立大学地域創生学群長）  
コーディネーター：大西 達也（(株)日本政策投資銀行地域企画部課長）

#### 4. 編集委員会報告

4月、7月、12月、3月の4回開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

##### ●編集委員会

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学大学院工学系研究科教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、当センター理事）

委員 根本祐二（東洋大学経済学部教授）

委員 大西達也（(株)日本政策投資銀行地域企画部課長）

## II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

### 1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、最近の話題となっているテーマを中心に9回開催した。

436回（4月） 「企業による農山漁村振興の可能性～農産物輸出と企業の農業参入」

堀井 健治（イオントップバリュ（株）取締役）

437回（5月） 「逆都市時代のまちづくり—日本・東京の課題と展望」

大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）

【丸の内パークビル三菱一号館 視察を含む】

\*2009年第1回地域政策講演会との共催

438回（6月） 「歴史まちづくり法と景観まちづくりの動向」

西村 幸夫（東京大学先端科学技術研究センター教授）

439回（7月） 「地方空港の活用と地域の活性化について」

山内 弘隆（一橋大学大学院教授）

440回（9月） 「低炭素住宅最前線」

柴田 数年（トヨタホーム（株）商品開発部長）

441回（10月） 「住宅の省エネルギー基準の展開とハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・  
エレクトリック 2009」

坂本 雄三（東京大学大学院教授）

\*東京・大阪にて開催

442回（11月） 「地域資源を活用した事業の戦略とマネジメント」

金子 和夫（(株)日本総合研究所上席主任研究員）



- 443 回（1 月） 「地域主導の時代における地域振興」  
井原 満明（(株) 地域計画研究所）
- 444 回（2 月） 「2030 年の東京 その 1」  
伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）  
\* 2009 年第 2 回地域政策講演会との共催

## 2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を行い、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

### [第 1 回]

日 時：2009 年 5 月 20 日（水）13：30～17：00  
場 所：日比谷帝劇ビル会議室 カンファレンスルーム 3  
演 題：「逆都市時代のまちづくり～日本・東京の課題と展望」  
講 師：大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）  
＜施設見学＞丸の内パークビル三菱一号館

### [第 2 回]

日 時：2010 年 2 月 9 日（水）15：00～17：00  
場 所：東海大学校友会館 富士の間  
演 題：「2030 年の東京 その 1」  
講 師：伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）

## Ⅲ. 調査・研究事業

### 《自主調査研究》

#### 1. 2030年の東京都心市街地像研究会（自主）

##### 1) 事業内容

2008年10月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030年の東京都心市街地像研究会」を設置し、都市再生緊急整備地域の制度の経緯と充実を念頭におきつつ、政府が提唱する、低炭素化の中期目標年次 2030年における東京都心部の将来像の研究を進めている。

将来像作成のねらいは、低炭素化、国際経済化、都市美化、高質な居住と文化そして安心と安全の5点である。

研究会では、空間的な将来像を中心に検討を行い、2009年9月、都心3区を中心にコンパクトに絞ったエリアを対象に、民間開発ポテンシャル等も踏まえながら、これまでの検討結果を第1次案にとりまとめた。

引続き、第1次案で示した空間像を支えるアーバンインフラについて、ネットワークとして機能する性格上、都市市街地エリアを包摂する広がり第2次案の検討を進めている。

##### 2) 体制

「2030年の東京都心市街地像研究会」運営委員会・計画委員会

##### 3) 事務局

長澤 俊和、乙顔 誠一

#### 2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度（自主）

##### 1) 事業内容

当センターの自主研究として実施してきた「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果である、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとして省エネルギー性能の高い優秀な住宅を選定する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」表彰制度の第3回を以下のとおり実施した。

- ・募集（2009年10月1日～11月17日）
- ・審査（2009年12月～2010年1月）
- ・大賞・各賞発表（2010年1月27日）
- ・表彰式開催（2010年2月16日）

##### 2) 体制

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック審査委員会

委員長：伊藤 滋 早稲田大学特命教授

副委員長：坂本 雄三 東京大学大学院工学系研究科教授

委員：松村 秀一 東京大学大学院工学系研究科教授

阿曾 香 (株) リクルート 住宅総所 主任研究員

田原 祐子 (株) ベーシック 取締役社長

W. G. (株) 三菱総合研究所、(株) 建築環境ソリューションズ

### 3) 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一

## 3. CSRによる企業と農山漁村のパートナーシップと地域活性化の可能性

### 1) 事業内容

人口減少時代に入り、国土の維持にはこれまで以上に創意工夫が必要となる。特に農山漁村地域は、自然環境の保全および都市災害の防止や、食料生産の場としても重要であり、過度な衰退は避けるべきである。

一方、民間企業には、自由な経済活動が認められる一方で、社会への責任を果たす義務も背負っている（社会的責任、CSR）。

本研究では、この CSR 活動として、国土保全に寄与する農山漁村地域への支援の可能性を探り、企業と地域の共栄の可能性を検討し、以下のことを明らかにした。

#### ①企業理念から地域活性化プロジェクトを生み出すことは可能

環境負荷を軽減する企業の活動が当たり前となった昨今、より良い社会ひいては持続可能な日本社会を生み出す企業こそが評価の対象となる。企業理念として、このことが掲げられていれば、必然的に利益拡大と社会の持続可能性は両立するのであり、無理なく地域活性化に繋がる本業が生まれることとなる。

#### ②農山漁村振興は一次産業振興だけを示すことではない。

昨今の農山漁村の産業は、六次産業化やバイオエネルギー供給、グリーンツーリズムへの取り組みなど、単に農山物生産に限らない方向への発展を目指している。よって、農業へ直接関与していくことだけが農山漁村振興となるわけではなく、様々な業種の企業が、様々な方面から関わる事が可能。また、行政サービスが手薄になりがちな動向に合わせ、産業のみではなく、生活環境（医療福祉、公共交通など）の向上からの支援も考えられる。

#### ③農山漁村地域における雇用確保の考え方は都市とは違う

都市では企業に勤め、サイドビジネスを行うことが時にある状態が一般的であるが、農山漁村は、サイドビジネスとして企業勤めをすることも珍しくはない。また、市町村合併後には新たなタイプの地域自治組織が生まれており、ここに企業の職員が持つ事務能力や企画能力が大きく貢献することがある。週に1回でも企業からの派遣があると地域振興に寄与できる。農山漁村らしい雇用のあり方・出向のあり方を進めることも CSR となる。

#### ④より波及効果の大きいプロジェクトを

企業が農山漁村に入り込むことで、副次的な活動が生まれるよう意図することで、波及効果は高まる。例えば、「企業の森に職員らが訪れる」→「臨時直売所が開く」→「臨時直売所を目当てに他の客が来る」→「臨時オープンカフェができる」など、広がりが出てくることである。このように、1つの活動が次の活動を次々と生み出せば、企業にとっての費用対効果も高まる。別のプロジェクトを進める他の企業が相乗りしやすいよう図ることでも、波及効果を高められる。

#### ⑤地域活性化効果の「見える化」を

企業理念に即したプロジェクトを複数箇所実施することで、生活者・消費者へ伝わりやすくなる。企業理念が重要な理由は、企業理念が各企業固有のものであり、その企業ならではのプロジェクトとなることはもちろん、本業と直結しやすく安定的に経営可能なためである。さらに、1箇所ごとのプロジェクトを複数年にわたって継続することで成功確率を

高めることが望ましい。これにより、企業の信頼度は更に高まる。

⑥当センターは、企業によるプロジェクトの考案と実施、最適地域の斡旋を

今後、当センターは、地域活性化に取り組みたい企業を支援していくことで、この研究成果を実現していくべきである。

## 2) 体制

### ○企業

- ・高橋 寛 (イオン (株) グループ戦略責任者付)
- ・藤井滋生 (イオン (株) グループ戦略責任者付/イオンアグリ創造 (株) 代表取締役社長)
- ・小池陽子 (東京電力 (株) 企画部経営調査グループ)
- ・清水孝司 (東京電力 (株) 企画部経営調査グループ)
- ・福田一幸 ((株) 三菱東京 UFJ 銀行 営業第一本部 営業第四部 第二グループ)

### ○学識経験者/実践者

- ・井原満明 ((株) 地域計画研究所)
- ・小田切徳美 (明治大学教授)
- ・川合千代子 ((株) 千秀)
- ・小俣寛 (はまなす財団主任研究員)

### ○臨時委員

- ・安藤光展 (ハタケティブ協会)
- ・佐藤賢一 ((株) 価値総合研究所)
- ・増山博康 (菜園クラブ)

## 3) 事務局

乙顔 成一、黒岩 麗子

## 《受託調査研究》

## 4. 地域振興アドバイザー派遣制度フォローアップ調査業務 (国土交通省都市・地域整備局)

### 1) 業務内容

地域振興アドバイザー派遣制度の事業成果の総括として、平成13年度から取り組んできた地域振興アドバイザー派遣事業の実施により地域にもたらされた効果を把握分析する。事業実施後の各地域の状況について把握分析することにより、地域への次の支援策等を掘り起こし、他の地域への参考に資する情報を取りまとめ、今後の地域振興のための新たな方向性、必要な施策の検討を行うことを目的とした。

### 2) 業務項目

平成20年度に実施した既派遣地域のフォローアップアンケート調査で回答のあった81地域を中心に、調査候補地を決め、フォローアップ調査をアドバイザーとともに実施し、結果を取りまとめた。

#### ①事業効果の実態分析

- ・アンケート調査の結果から、アドバイザー派遣制度を活用して有効だった地域の抽出。
- ・アドバイザーと共に現地調査を実施して事業効果の実態を検証。

## ②事業効果の分析整理

- ・地域振興アドバイザー派遣制度を実施したことにより、新たな取り組みや活動が始まり活動を続けている地域において、支援策や必要な施策、今後の地方振興の新たな施策を整理した。
- ・地域団体（NPO、民間法人等）が主体となり、地域課題解決のための取り組みを行い、地域課題を解決出来る仕組みづくりについて、事例を集め、類似事例ごとのとりまとめ、ノウハウの整理を行った。

## ③アドバイザーの派遣

- ・アドバイザーの派遣にあたり、アドバイザーへの依頼、派遣の調整等を行った。

## ④本事業に係る業務報告書の原稿を納めた電子データの作成

### 3) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓

## 5. 地域活性化施策研究会業務（全国地方拠点地域整備推進協議会）

### 1) 業務内容

地方拠点都市地域において、地域を取り巻く環境が大きく変化している中、魅力ある就業機会の創出、多様な都市機能の集積など良好な居住環境等を有する地方定住の核となる地域として発展するため、地域資源を生かした地域の再生や広域的な連携による地域活性化等、地域の活力を高める取り組みがさらに重要となってきている。地域の課題を解決し、活力ある地域づくりに取り組むため、関係機関との交流及びネットワークの場を提供することを目的とした「地域活性化施策研究会」を開催し、その結果を報告書等にとりまとめた。

### 2) 業務項目

- ①地域活性化施策研究会の立案・企画・準備
- ②地域活性化施策研究会の開催
- ③地域活性化施策研究会のとりまとめ

### 3) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓

## 6. ベトナム国都市計画策定・管理能力向上プロジェクトへの参加（アルメック・JICA）

### 1) 業務内容

本業務は、ベトナムの地方都市の都市計画担当者が、都市計画を策定するためのマニュアル作りさらには、都市計画業務の管理ができるようになるための能力の向上を狙ったプロジェクトである。JICAがベトナムと締結した3年に渡るプロジェクトであり、アルメックが直接受託実施している。業務遂行に当たっては、専門家を10数名集め、プロジェクトを遂行することとなっている。本プロジェクトに研究グループの北川が参加し、業務推進に寄与した。

## 2) 業務項目

担当業務は、「地域開発」というテーマで参加した。計3回(5月、11月、3月で概ね2週間)のアサインがあった。現地ハノイへ赴任し、他の専門家とチームを組んで、プロジェクトの状況に合わせた対応・作業を行った。

なお、以下は、当初予定の項目である。

- ①研修センターのビジョンの検討
- ②マニュアル編集作業
- ③研修講師用の教材作成

カウンターパートとの協議の過程でスタートが大分遅れた。そのため、実際に実施した内容は多少異なっている。①では、スタート前だったので、地方都市5か所を回ってヒヤリングを実施。②は、マニュアルに向けた資料作成、③は、②と同様であった。

## 3) 体制

北川 泰三

## 7. 日越間交流調整委託業務(檜原市)

### 1) 業務内容

檜原市では、平成18年度よりベトナム社会主義人民共和国フートー省ベッチ市と交流を続けており、平成21年度は財団法人自治体国際化協会が実施する自治体国際協力促進事業(モデル事業)にベトナムベッチ市との医療体制支援交流事業が採択された。当事業実施に伴い、檜原市とベッチ市の交流を深める中で、ベッチ市との連絡調整、通訳の手配、事業サポートを実施した。

### 2) 業務項目

- ①ベトナム社会主義人民共和国フートー省ベッチ市との連絡調整
- ②通訳の手配  
訪越時及び来檜時のベトナム語の通訳の手配及び補助をした。
- ③事業運営補助  
ベトナム社会主義人民共和国及びベッチ市での事業運営補助及び助言を行った。

### 3) 体制

北川 泰三

## 8. 「大屋の芸術村構想」支援調査(財団法人都市化研究公室)

### 1) 業務内容

兵庫県養父市が大屋地区で推進する「大屋の芸術村構想」に関する支援として、アドバイザーを選定し、派遣をサポートした。現地ヒヤリング等の調査を実施し、アドバイスをを行った。

### 2) 業務項目

- ①業務内容を遂行できるアドバイザーの選定

- 五十嵐宣子氏（マーケティング）に依頼  
②現地調査を実施し、アドバイスをを行った。  
③調査結果を報告書にまとめた。

### 3) 体制

北川 泰三

## 9. 既成市街地再開発調査（東京電力）

### 1) 調査内容

持続可能・循環型社会の実現に向けて、街づくりにおいては、地球温暖化対策やヒートアイランド対策が喫緊の課題とされており、省エネルギー、環境共生への取り組みが重要となっている。

都市再生機構及び東京電力においては「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい居住環境形成に資するべく、地球環境に配慮した都市基盤整備、エネルギー利用のあり方について検討を行った。

### 2) 調査項目

#### (1) 勉強会・見学会の実施

活動目的に沿って、両者が共通の問題意識を持ち、今後の業務推進に役立てることを目的に以下のとおり勉強会・見学会を開催した。

- ① 環境性能評価の最新動向及び評価手法からみた環境配慮のまちづくり（勉強会）  
講師：㈱日建設計総合研究所 主任研究員 遠藤順子氏
- ② L I Dの概要、国内外動向の紹介（第1回、第2回勉強会）  
講師：J X D A 代表 小出 兼久氏
- ③ 生物多様性（勉強会）  
講師：千葉大学大学院 園芸研究科・園芸学部教授 小林 達明氏
- ④ 北九州市におけるL I D先進事例視察（見学会）
  - ・曾根東小学校（L I D試作第1号）
  - ・企救中学校（L I D試作第2号）
  - ・サトヤマビレッジ（宅地開発における先行事例）
  - ・小倉駅モノレール下植栽（雨水処理の先行事例）

#### (2) 総会

平成21年度総会は22年5月に延期された。

### 3) 体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会

独立行政法人都市再生機構

小川 富由 理事

細谷 清 理事

小関 和人 業務第一部長

石垣 貴伸 業務第一部 再開発チームリーダー

大西 誠	業務第二部長
栗原 徹	業務第二部 居住整備支援チームリーダー
村上 卓也	業務第二部 団地再生計画チームリーダー
吉村 弘之	業務第二部 市街地整備チームリーダー
望月 常弥	技術・コスト管理室長
高原 光吉	技術・コスト管理室 担当部長
野田 和利	技術・コスト管理室 次長
帆刈 均	技術・コスト管理室 企画チームリーダー
宮本 俊次	技術・コスト管理室 設計計画チームリーダー
東出 光司	技術・コスト管理室 設備計画チームリーダー
林 和馬	技術・コスト管理室 基盤計画チームリーダー
山本 幹雄	技術・コスト管理室 緑環境チームリーダー ほか

#### 東京電力株式会社

藤原 万喜男	常務取締役（販売営業本部副本部長）
野村 宏	執行役員（販売営業本部副本部長）
鎌倉 賢司	執行役員（法人営業部長）
島田 保之	執行役員（営業部長）
青木 仁	技術開発研究所 兼 販売営業本部部長
遠藤 康之	技術開発研究所 地球環境技術グループマネージャー
天野 正徳	建設部長
江頭 信重	建設部 土木・建築技術センター所長
織間 亜季	建設部 土木・建築技術センター 住環境技術グループマネージャー
竹内 豊	営業部 生活エネルギーセンター 所長
秋林 徹	販売営業本部 部長
猪股 俊人	営業部 部長
草山 丈太	営業部 生活エネルギーセンター デザインセンターグループマネージャー
鈴木 憲靖	営業部 生活エネルギーセンター 集合住宅グループマネージャー
鎌倉 賢司	法人営業部長
古田 康衛	法人営業部 都市エネルギーソリューション部長
川崎 敏寛	法人営業部 都市ソリューション部 都市ソリューション第一グループマネージャー ほか

#### 4) 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一

#### 10. 外苑東通り研究会（三井不動産、森ビル）

##### 1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題について、今日的な社会経済状況や



時間経過に伴う地域内の動向を視野に入れながら、前年度までの検討成果を継続的・発展的に検討・研究を行うことを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象としつつ、当該沿道環境に関するあり方およびその実現方策の調査・研究を行うものである。平成 14 年度以降実施してきた沿道市街地整備イメージやコンセプトの検討を、平成 16 年度に「グランドビジョン」として完成させ、平成 17 年度には地元に対して「グランドビジョン」を紹介する機会としてタウンミーティングを開催するとともに、平成 18 年度～19 年度にかけては六本木交差点南側区間（六本木交差点～六本木 5 丁目交差点）を対象とした、電線地中化に伴う歩道拡張整備に関する地元の支援を行い、僅かながら歩道計画が計画に盛り込まれる結果を得るなど、地域のみちづくり・まちづくりへの関与性を高めている状況にある。

本年度は、昨年度行った六本木エリアを対象とした環境整備のあり方・実現方策の検討を深化させる形で、「エリアマネージメント方策」の研究を実施するとともに、これまで研究会として研究・検討してきた、沿道環境整備・改善に資するアイデア等を集約し、地元が発信していくためのツール作成を行った。

## 2) 検討項目

本年度は、六本木交差点南側区間（六本木交差点～六本木五丁目交差点）を対象に、地元関係者との意見交換をすすめ、外苑通りとその周辺エリアにおける環境改善に向けた「エリアマネージメント方策の検討」と地元地域への「アイデア発信ツール」を作成した。今後は、これらを積極的に活用し、歩行者環境の高質化、歩行者回遊根とワークの形成等について、地元組織等を啓蒙しながら検討等を進め、将来的展開策を検討していく。

また、都市計画道路としての未整備状況については、あらためて関係機関に働きかけを行う。

## 3) 体制

W. G. (株) UG都市建築

## 4) 事務局

乙顔 成一

## 11. 東大まちづくり大学院・連続シンポジウム運営業務

### 1) 業務内容

東大まちづくり大学院では、11月19日、24日、25日、12月3日、4日、11日の日程で、各回5～6名の講師を迎え、「都市計画法の改正を考える—都市のグランドデザインの再構築をめざして—」と題した全6回の連続シンポジウムを開催した。当センターは、参加申込窓口として開催支援を行った。平均参加者数：157名（一般133名、招待24名）。

### 2) 業務項目

- (1) 広報業務（チラシ・HP作成、DM発送等）
- (2) 参加申込窓口業務（申込受付、請求書・参加票発送、参加費管理、問合せへの対応等）

(3) 開催・運営補助業務（当日受付、講師謝金振込等）

**3) 事務局**

乙顔 成一、永田 真弓